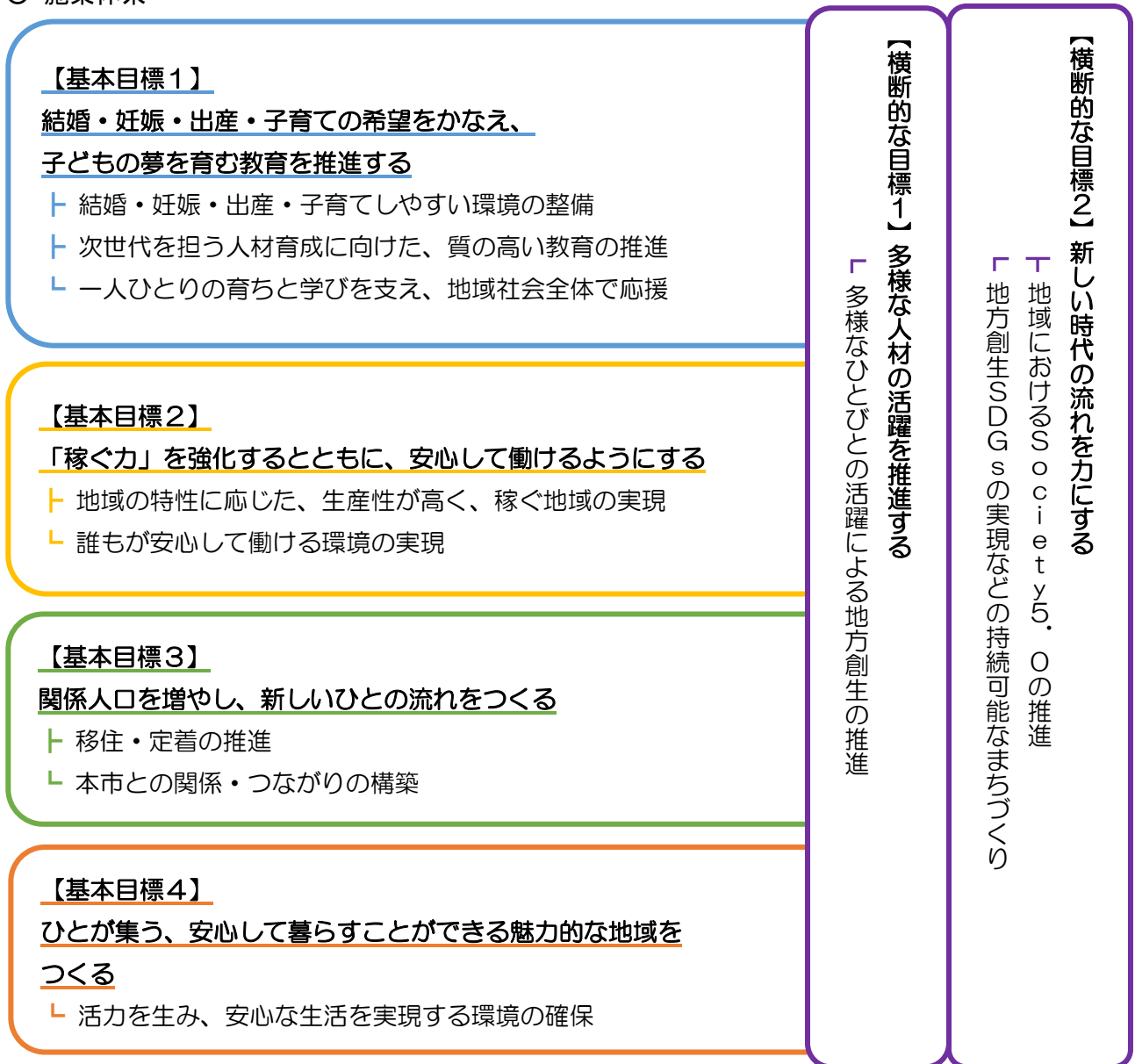


「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和6年度実績について

1 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

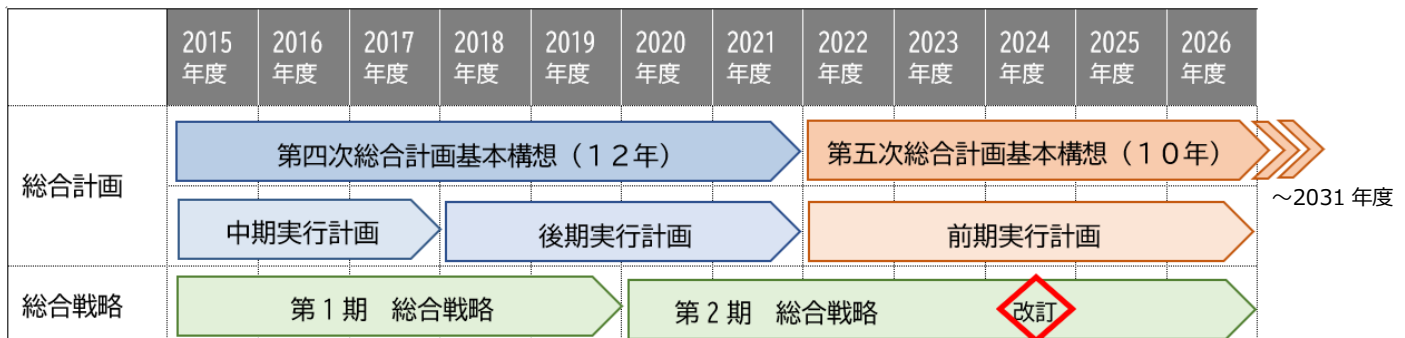
○ 施策体系



○ 計画期間

令和 2(2020)年度から令和 8(2026)年度までの 7 年間

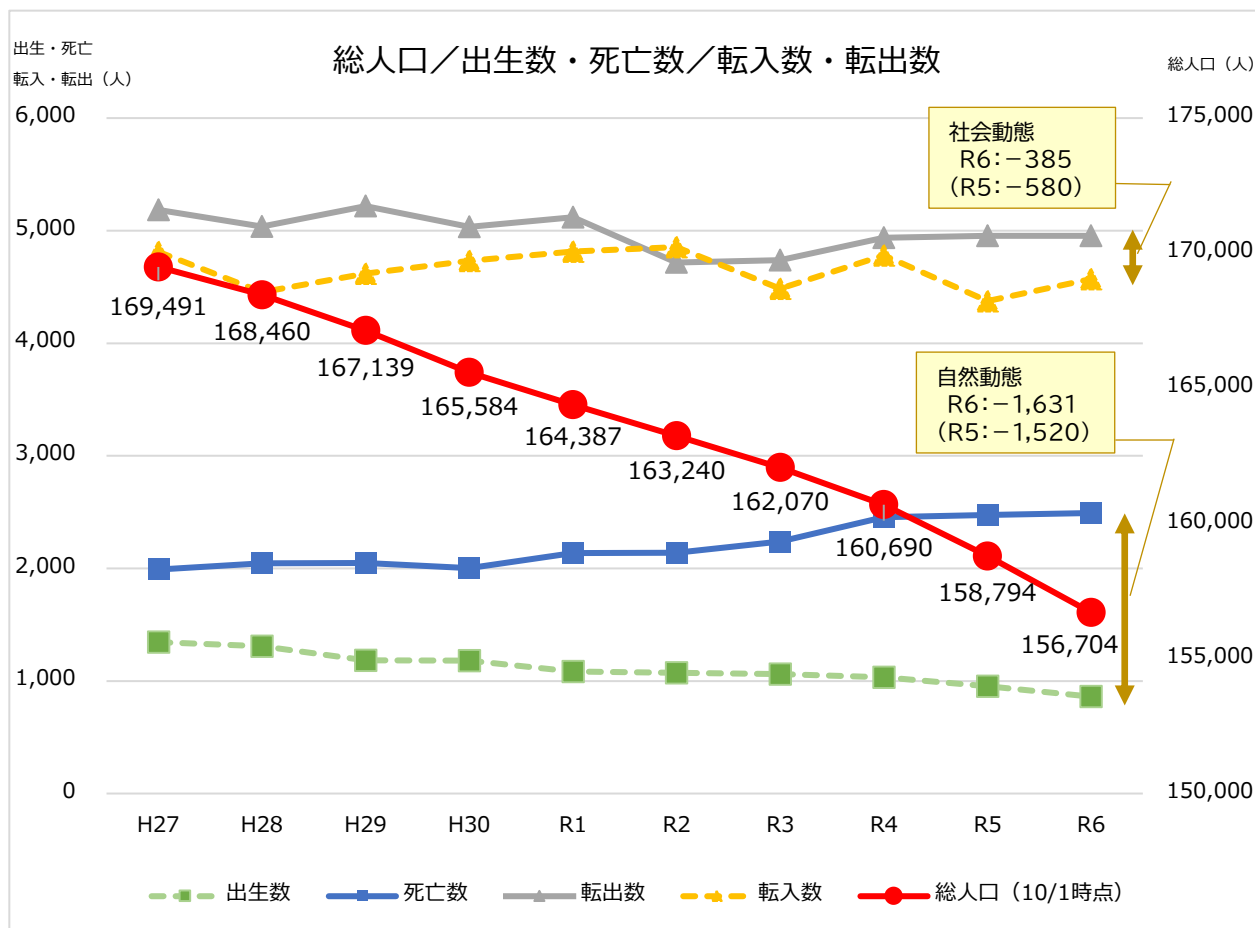
※令和 6 年度に改訂し、計画期間を 2 年間延長



2 人口の現状

本市の人口は年々減少していますが、特に近年は、高齢化の進展に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、自然減（出生数が死亡数を下回る状態）が拡大傾向にあり、人口減少が加速度的に進んでいます。

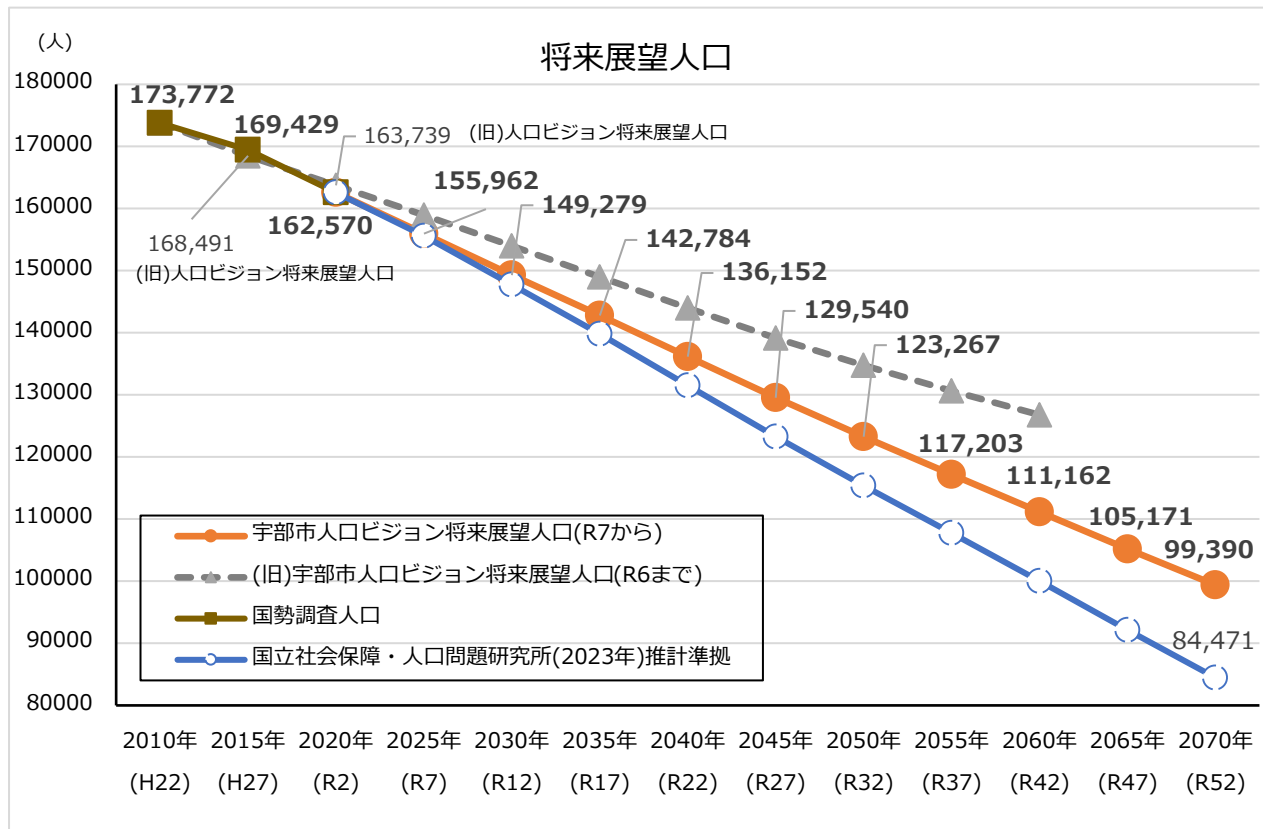
そのため、総人口は令和 6 年 10 月時点で 156,704 人と、令和 5 年 10 月時点から 1 年間で 2,000 人以上減少しており、想定より早いペースで人口減少が進んでいます。



※総人口は各年 10 月 1 日時点の数値

※出生数、死亡数、転出数、転入数は各年 4 月から翌 3 月までの総計

なお、令和 5 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口では、約 50 年後の令和 52 年には、本市の人口は現在の約半分(約 8 万 4 千人)にまで減少する(下記「将来展望人口」参照)と想定されていますが、令和 6 年度に改訂した宇部市人口ビジョンでは将来展望人口の見直しを行い、人口減少への対策と対応を戦略的に実施することにより、令和 52 年の人口を 10 万人とする将来展望人口を定めました。



3 基本目標の進捗

人口減少・少子高齢化が進行する中において、本市が持続可能な発展をしていくためには、出生数の増加や若者の流出に歯止めをかけるなどして、一定の人口を確保する「人口減少への対策」に加え、デジタル活用による担い手不足の解消や地域の活性化など「人口減少社会への対応」を戦略的に実施していくことが重要となります。

そこで、「第 2 期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、若い人が本市で子どもを生み育てたい、暮らしたいと思えるまちづくりを推進するため、子育て支援の充実や教育環境の整備を行うとともに、産業振興施策の強化、にぎわい創出、安心・安全で魅力的な地域づくりに取り組み、「ひと」「しごと」「まち」の好循環を加速化・深化させていきます。さらに、これらを支える基盤として、多様な人材の活躍推進やデジタル技術の活用施策横断的に取り組むことで、誰もが生き生きと暮らし活躍できる活力ある社会の実現を目指しています。

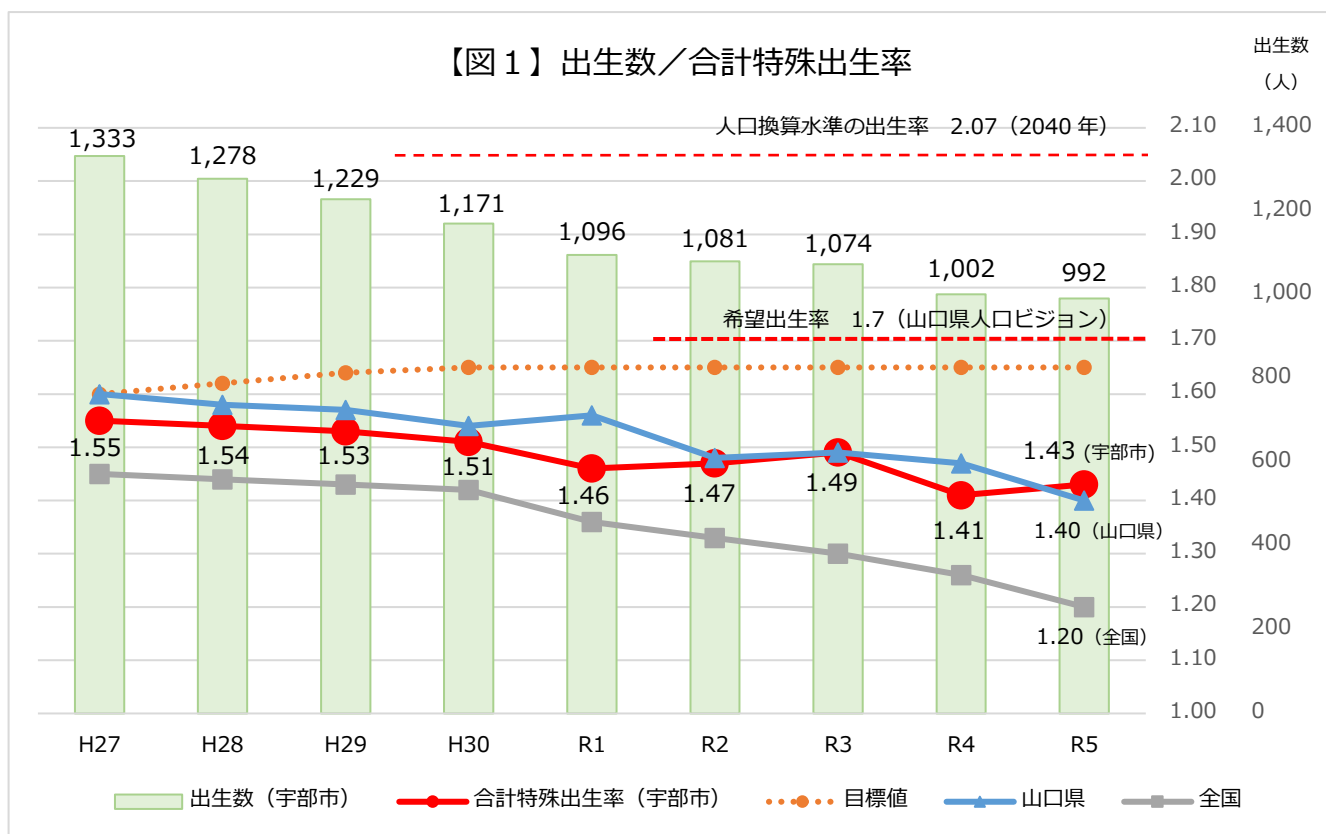
基本目標 1

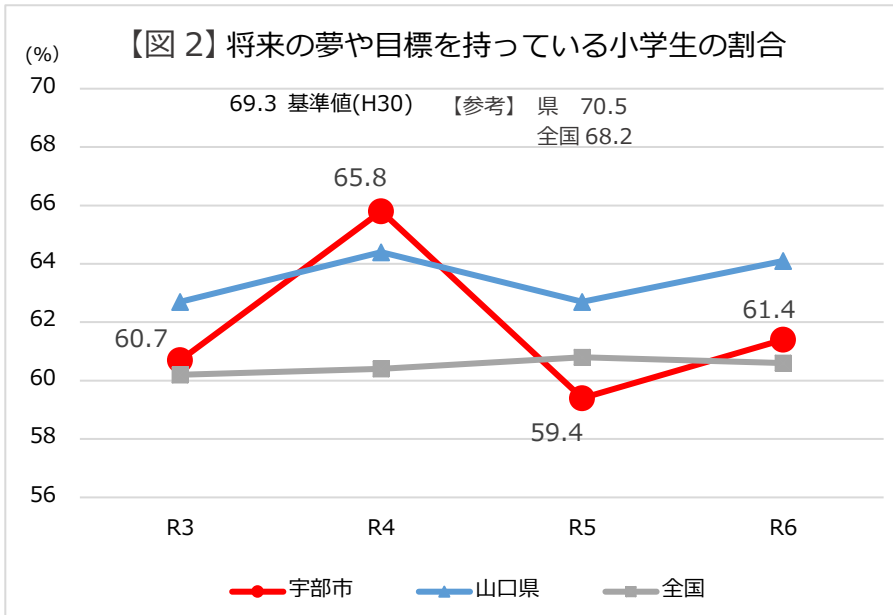
～結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの夢を育む教育を推進する～

重要目標達成指標 (KGI)	基準(H30) 目標 (R8)	R2 実績 R2 目標	R3 実績 R3 目標	R4 実績 R4 目標	R5 実績 R5 目標	R6 実績 R6 目標
合計特殊出生率 【図1】	1.53(H29) 1.70	1.46 (R1) 1.55	1.47 (R2) 1.58	1.49 (R3) 1.60	1.41 (R4) 1.63	1.43 (R5) 1.65
将来の夢や目標を持っている小中学生の割合 (小6、中3) 【図2】	小 69.3% 中 49.3% 小 80.0% 中 55.0%	小 - 中 - 小 71.4% 中 50.4%	小 60.7% 中 38.8% 小 73.6% 中 51.6%	小 65.8% 中 41.0% 小 75.7% 中 52.7%	小 59.4% 中 42.9% 小 77.8% 中 53.9%	小 61.4% 中 36.9% 小 80.0% 中 55.0%

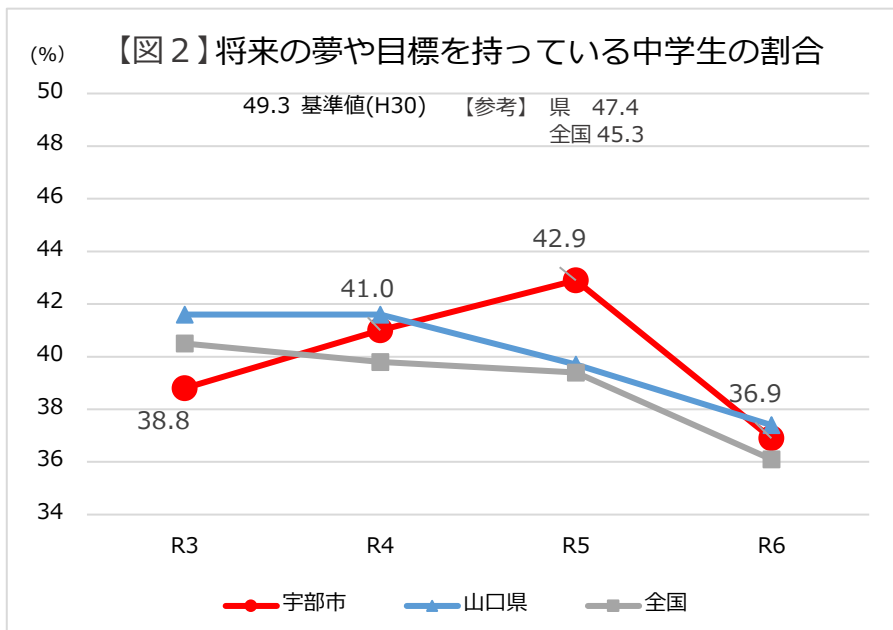
「合計特殊出生率」は、全国的に下降傾向にある中で本市においては横ばいの状況にあり、令和6年度（令和5年実績）は前年度より0.02ポイント増加して県を超える1.43となりました。一方で、令和7年6月に厚生労働省が発表した令和6年の日本の出生数は統計開始以来過去最少の数値となり、本市も同様に出生数は過去最少の992人となりました。本市は、県内他市町に先駆けて、子育て支援施策を充実させてきた結果、子育てしやすいと思う人の割合が増えてきていることから、引き続き、子育て環境の充実を図っていくことが重要と言えます。

「将来の夢や目標を持っている小中学生の割合」は、増減を繰り返しながらも横ばいの状況にあり、令和6年度は小中学生ともに全国平均の数値をわずかに上回っていますが、目標値を大きく下回っています。教育に関しては、不登校児童生徒の増加（【参考1】【参考2】参照）などの課題がありますが、職業体験イベントによる体験型のキャリア教育など、夢や希望の実現に向けてチャレンジできる力を育むとともに、子どもの居場所づくりやコミュニティ・スクールの推進など、子どもたちの成長を支えていく環境づくりを行います。

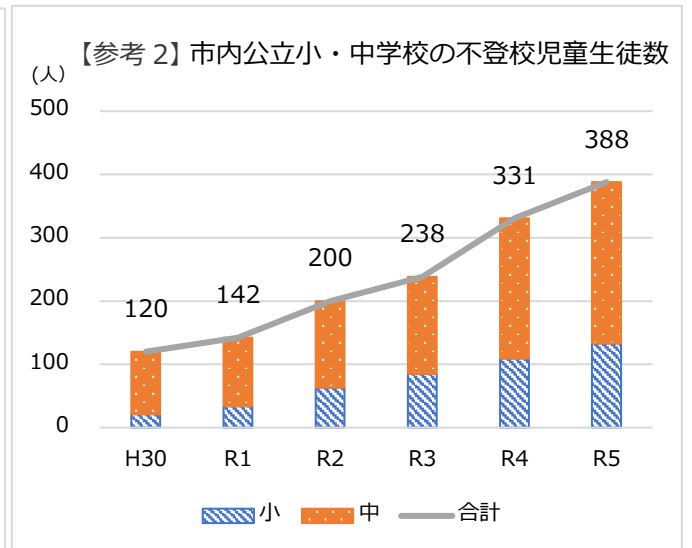
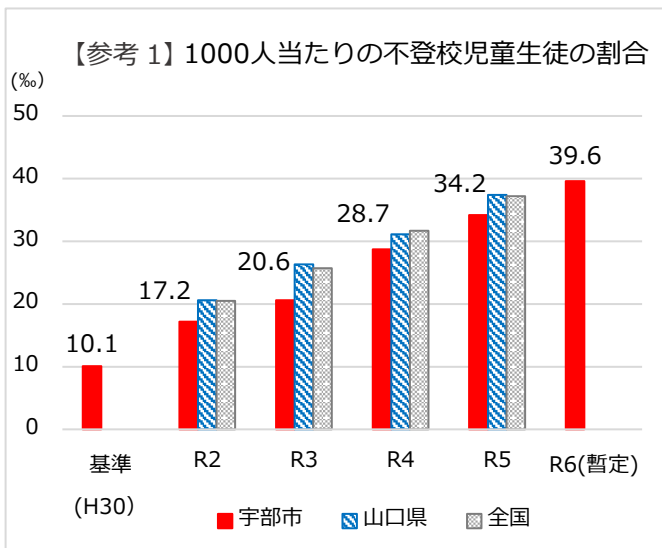




※令和 2 年度はコロナにより調査未実施



※令和 2 年度はコロナにより調査未実施



基本目標2

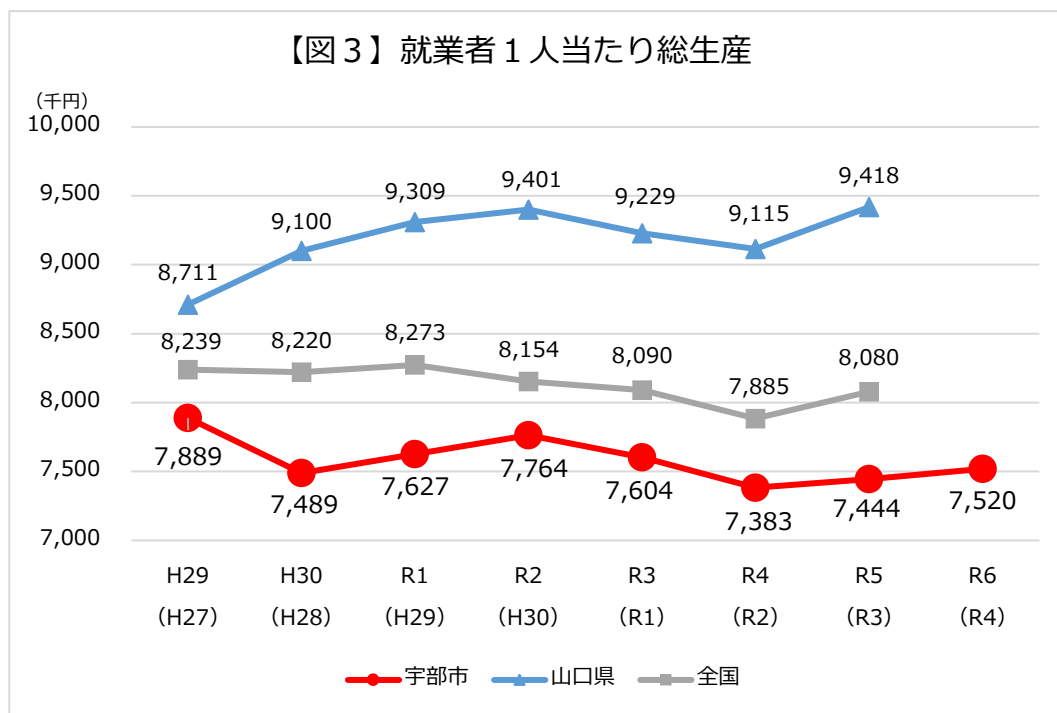
～「稼ぐ力」を強化するとともに、安心して働けるようにする～

重要目標達成指標 (KGI)	基準値 (H30) 最終目標 (R8)	R2 実績 R2 目標	R3 実績 R3 目標	R4 実績 R4 目標	R5 実績 R5 目標	R6 実績 R6 目標
就業者 1 人当たり総生産 (山口県統計分析課 算出の推計値) 【図 3】	7,817 千円 (H28) 7,700 千円 (R6)	7,764 千円 (H30) —	7,604 千円 (R1) —	7,383 千円 (R2) —	7,444 千円 (R3) —	7,520 千円 (R4) 8,000 千円
高校生の市内就職割合 (参考：県内就職割合) 【図 4】	49.3% 55.0%	43.1% 51.0% (86.3%)	42.4% 52.0% (86.7%)	41.7% 53.0% (85.4%)	38.8% 54.0% (85.7%)	35.2% 55.0% (79.8%)
女性活躍推進企業における 女性管理職の割合	21.0% 30.0%	21.7% 22.0%	21.7% 24.0%	22.3% 26.0%	22.1% 28.0%	25.5% 30.0%

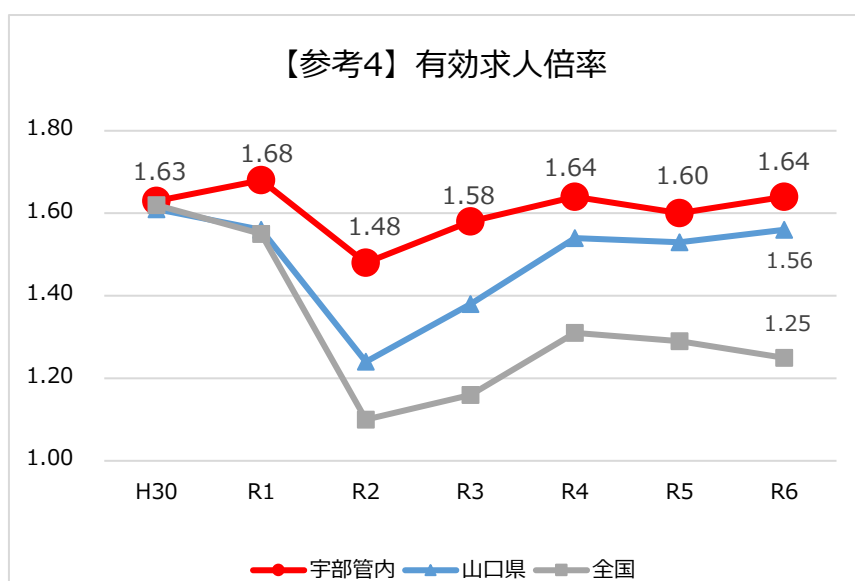
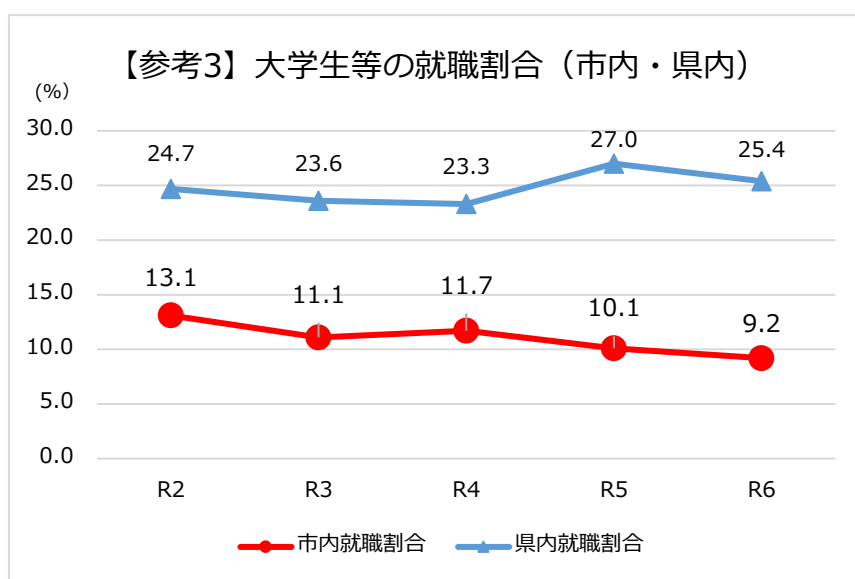
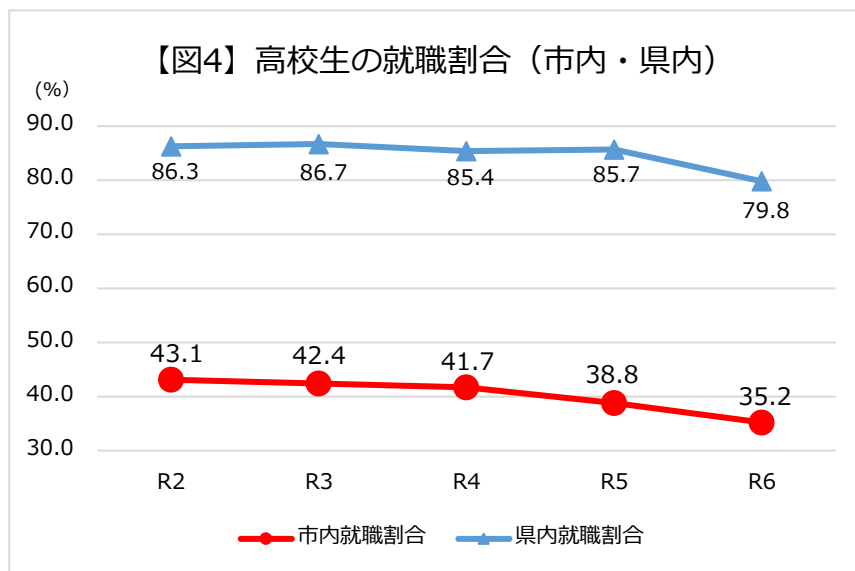
本市の稼ぐ力を示す「就業者 1 人当たり総生産」は、令和 5 年度に引き続き、令和 6 年度（令和 4 年度実績）も増加しています。しかしながら、市内総生産は製造業の落ち込みが大きく、対前年比 1.8%減となっており、就業者数も対前年比 2.5%減となっています。これらのことから、令和 6 年度の就業者 1 人当たり総生産の増加要因は、市内経済の成長というよりは、就業者数の減少によるものと考えられます。なお、就業者 1 人当たり総生産の数値は推計値であるため、現在の経済実態とは乖離がある可能性があります。

また、「高校生の市内就職割合」は年々減少しており、大学生等の市内就職割合（【参考 3】参照）も同様に減少しています。一方で、本市の有効求人倍率（【参考 4】参照）は 1.5 倍を超える高い数値で推移していることから、求職者が求める仕事内容や労働条件と、市内企業が求める人材に、ずれが生じていることが考えられます。

引き続き、成長産業の創出・育成や企業誘致を図っていくとともに、懸念されている人手不足・人材不足については、健康経営の推進など魅力ある職場環境の整備や DX 化の推進、人材確保ワンストップ相談窓口による企業と求職者とのマッチング支援などの取組を行うことにより、産業力の強化を図っていくことが重要となります。



※令和 4 年度県民経済計算より就業者 1 人当たり総生産の数値は非公表となったため、山口県及び全国の数値は未掲載



基本目標3

～関係人口を増やし、新しい人の流れをつくる～

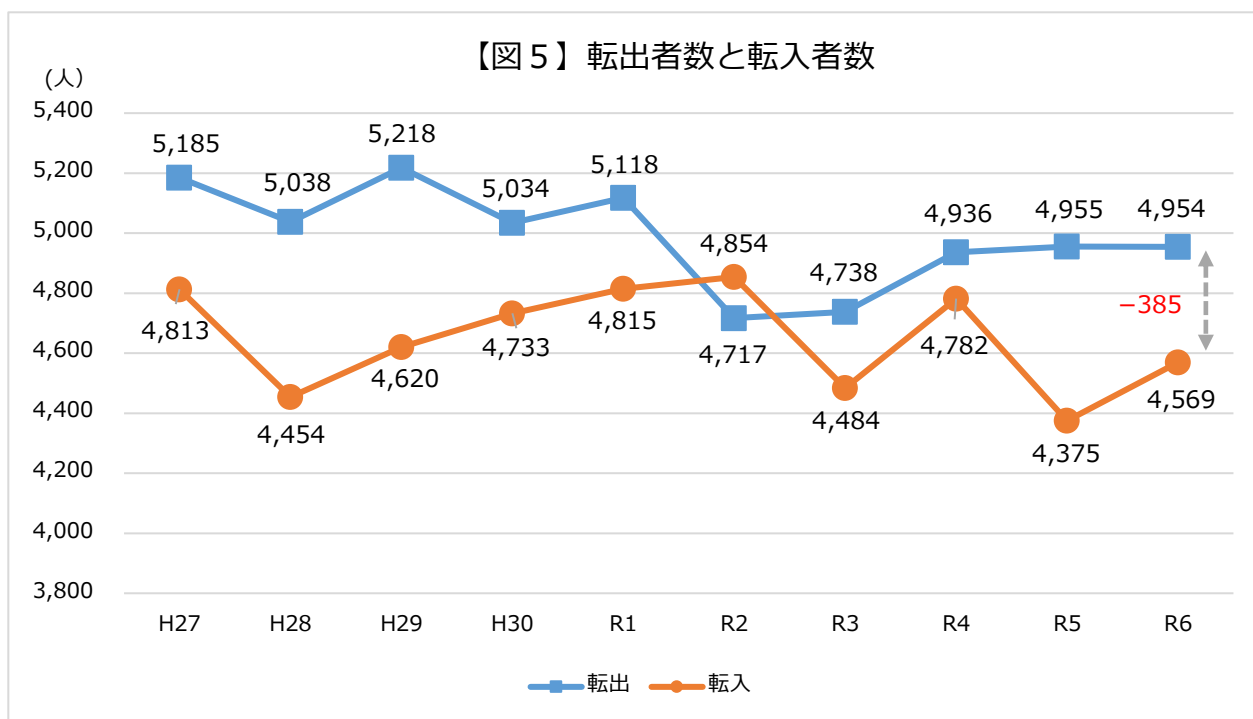
重要目標達成指標 (KGI)	基準値(H30) 最終目標(R8)	R2 実績 R2 目標	R3 実績 R3 目標	R4 実績 R4 目標	R5 実績 R5 目標	R6 実績 R6 目標
転出超過数 【図5】	301 人 転出入者の均衡	△137 人 240 人	254 人 180 人	154 人 120 人	580 人 60 人	385 人 均衡
関係人口創出数 (計画期間累計)	－ 8,000 人	697 人 400 人	2,058 人 800 人	3,887 人 1,200 人	4,863 人 1,600 人	5,941 人 2,000 人

「転出超過数」については、移住定住対策などの取組により減少傾向であるものの、転入出者数の均衡には至っておらず、転出超過の状況が続いています。なお、令和6年度は転入者の増加により、令和5年度と比べて転出超過数は減少しています。

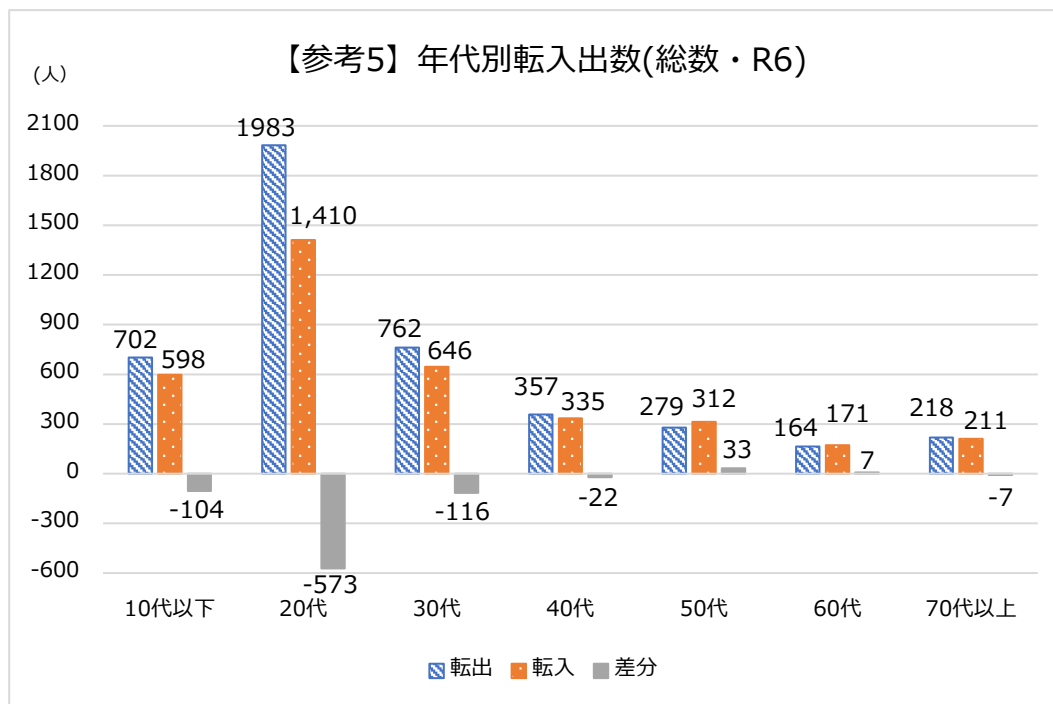
また、本市の令和6年転出者の年代別数値（【参考5】参照）をみると、20代の転出超過数が他の年代と比べて多く、男女ともに4割以上が20代の転出者であることから、進学・就職を機に市外へ転出していく傾向が見て取れます。

人口の増加を目指すには、まずは子育て世代、若い世代の定着が重要となってくるため、子育て施策の充実や働きやすい職場環境づくり、若者の活躍の場づくりなどの取組を行い、本市での定住やUターンを選択してもらう必要があります。

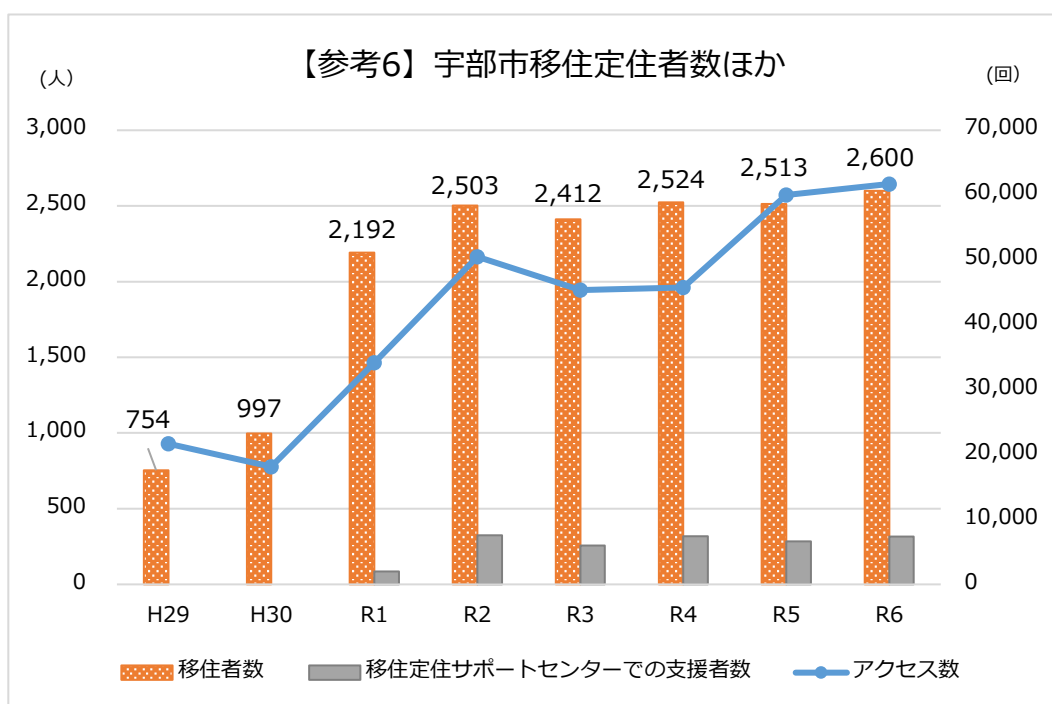
なお、令和6年度の本市への移住者数（【参考6】参照）は、目標値の2,000人を上回る2,600人であり、令和2年度以降は2,500人前後で推移しています。



※各年4月から翌3月までの総計



※日本人移動者の1月から12月までの総計



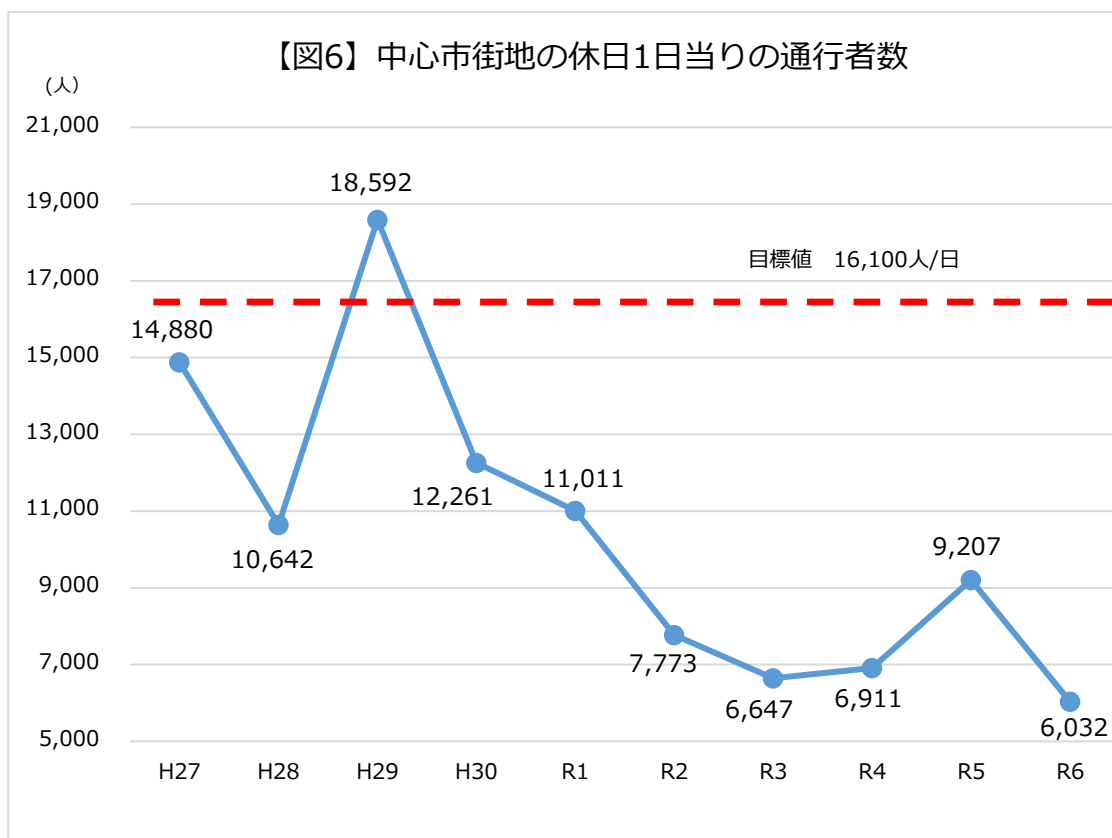
基本目標4

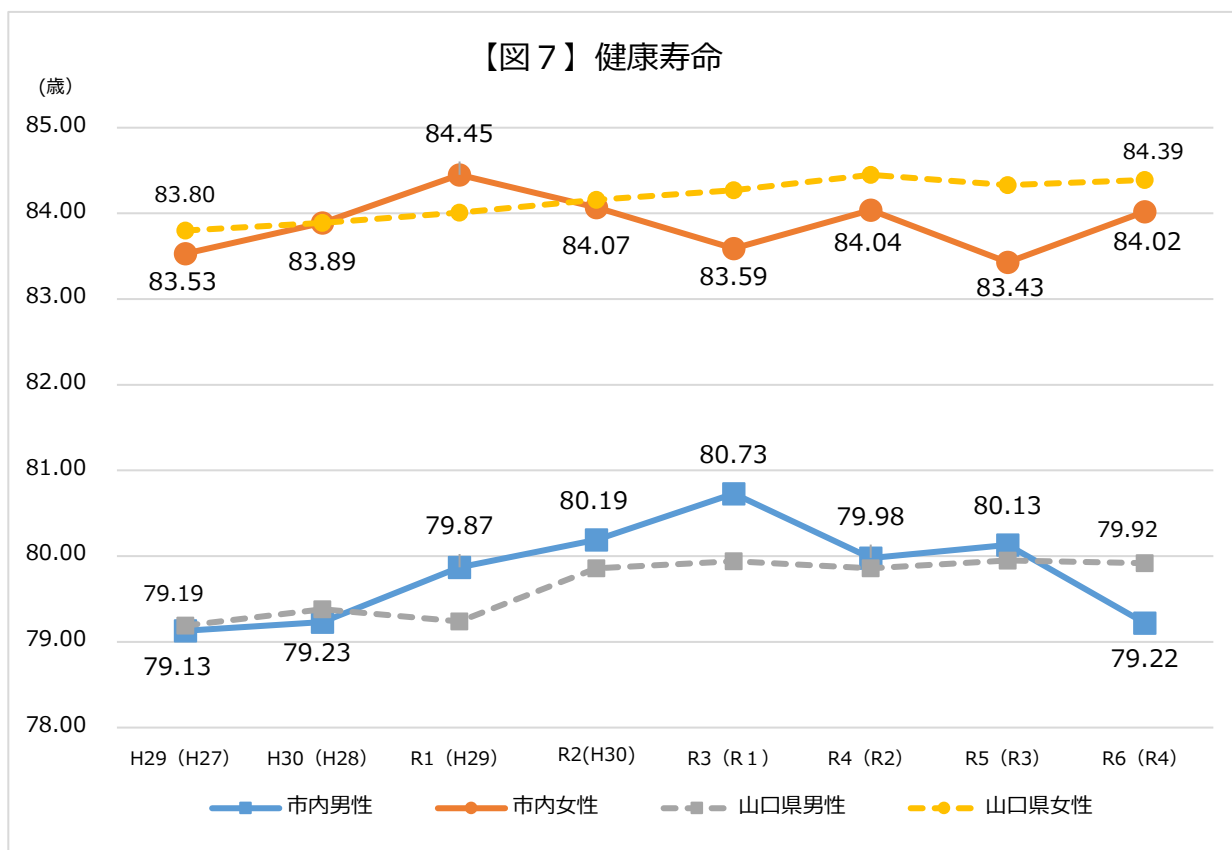
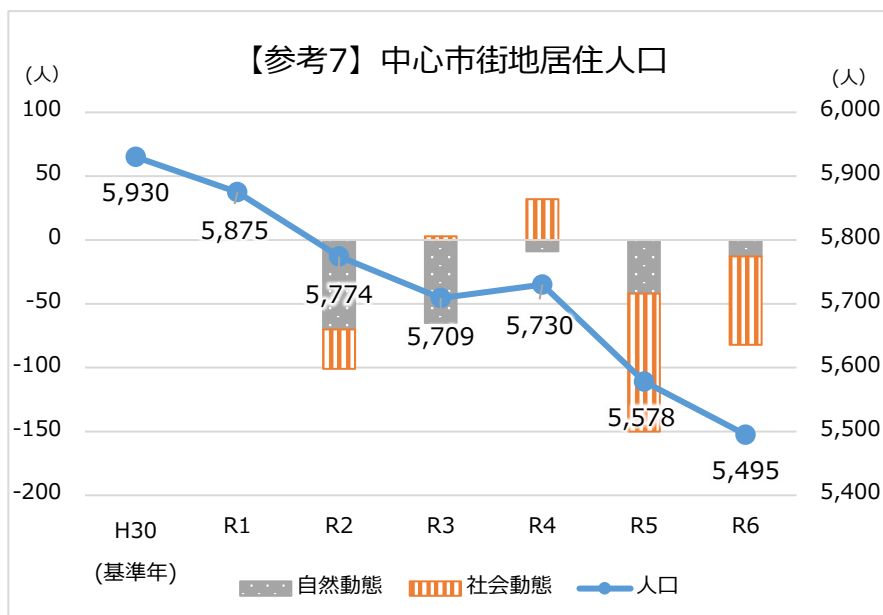
～ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる～

重要目標達成指標 (KGI)	基準(H30) 目標 (R8)	R2 実績 R2 目標	R3 実績 R3 目標	R4 実績 R4 目標	R5 実績 R5 目標	R6 実績 R6 目標
中心市街地の休日 1 日 当たりの通行者数 【図 6】	12,261 人 9,500 人	7,773 人 15,650 人	6,647 人 15,800 人	6,911 人 15,900 人	9,207 人 16,000 人	6,032 人 16,100 人
健康寿命 【図 7】	男 79.87 歳 女 84.45 歳 (H29) 男 81.70 歳 女 84.05 歳	男 80.19 歳 女 84.07 歳 (H30) 延伸	男 80.73 歳 女 83.59 歳 (R1) 延伸	男 79.98 歳 女 84.04 歳 (R2) 延伸	男 80.13 歳 女 83.43 歳 (R3) 延伸	男 79.22 歳 女 84.02 歳 (R4) 延伸

「中心市街地の休日 1 日当たりの通行者数」は、新型コロナウイルス感染症や大型商業施設の閉店など、社会情勢の影響を強く受けており、計画開始時から基準値及び目標値を大きく下回って推移しています。また、中心市街地の人の流れをつくる鍵となる、中心市街地の居住人口（【参考 7】参照）も減り続けている状況であるため、「居心地がよく歩きたくなる」まちなかの形成を目指した常盤通りのウォーカブル化などの取組に加えて、まちなか居住の推進やまちなかのオフィス誘致も引き続き進めていき、中心市街地の活性化を図っていきます。

「健康寿命」については、男女ともに増減を繰り返しながらも横ばいの状況にあり、また、平均寿命についても同様に増減を繰り返していますが、平均寿命と健康寿命との差は減少傾向にあります。平均寿命と健康寿命の差が少ないほど、健康で自立した生活を送れる期間が長くなり、医療費等の削減や生活の質の向上につながるため、健康寿命を延伸させ、平均寿命との差を縮小させていくことが重要となります。





参考 デジタル田園都市国家構想交付金事業の実施状況について

令和 6 年度実績 総事業費 824,697,170 円、 交付金 412,202,832 円

令和 5 年度実績 総事業費 549,489,960 円、 交付金 271,053,136 円

令和 4 年度実績 総事業費 479,515,316 円、 交付金 236,284,364 円

令和 3 年度実績 総事業費 504,583,369 円、 交付金 207,477,524 円

令和 2 年度実績 総事業費 457,490,569 円、 交付金 223,750,980 円

【地方創生推進タイプ】

	交付対象事業	令和 6 年度の取組	総事業費
1	ワークライフバランス実現のための子育て中心のまちづくり 《令和 4 年度～令和 8 年度》	・小児救急医療に関する調査・研究 ・職業体験イベントの開催 ・宇宙教育の推進 ・SDGs 人材育成事業（せかい！動物かんきょう会議の開催他）	42,072,913 円
2	「共存同栄・協同一致」による産業力強化、 次世代人材の確保 《令和 4 年度～令和 6 年度》	・成長産業創出事業 ・イノベーションの創出（オープンイノベーションセンター運営他） ・中小企業事業承継事業（経営計画策定・実践の伴走支援） ・うべ中小企業DX研究会事業	145,625,375 円
3	儲かる農水産業で地域経済の好循環 《令和 4 年度～令和 6 年度》	・スマート農業推進事業 ・お茶包括支援事業（お茶まつり開催他） ・農商工連携ブランド推進事業（うべ元気ブランド認証、商品開発支援） ・地域ブランド推進事業（うべ水産物プロモーション事業他）	25,741,495 円
4	「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流価値共創 プロジェクト ～観光交流から移住・定住へ～ 《令和 4 年度～令和 8 年度》	・スポーツによるまちづくり推進事業 ・広域プロモーション事業（山口宇部空港路国内線ロビーにおける PR 動画放映他） ・夜型観光 ・アニメツーリズム	119,869,000 円
5	レジリエントで持続可能な社会を創る 「スマートシティ宇部プロジェクト」 《令和 2 年度～令和 6 年度》	・デジタル人材育成に関する講座の開催 ・トレーサビリティシステムの導入検討	17,329,123 円
		小 計	350,637,906 円

【地方創生拠点整備タイプ】

	交付対象事業	令和 6 年度の取組	総事業費
6	賑わい交流拠点「恩田スポーツパーク」整備事業 《令和 6 年度》	・アリーナ改修工事 ・耐震壁新設工事 ・アドベンチャー広場整備工事（健康器具、児童遊具の設置） ・都市型スポーツ広場整備工事（3×3 バasketボールコート設置他）	316,144,000 円

【デジタル実装タイプ TYPE1】

	交付対象事業	令和 6 年度の取組	総事業費
7	ICT の活用による教育環境向上事業 《令和 6 年度》	・デジタル採点システムの導入	1,142,164 円
8	保育所入所関連業務サービス向上事業 《令和 6 年度》	・AI マッチングシステムの導入	6,050,000 円
9	公開型 GIS・統合型 GIS 整備事業 《令和 6 年度》	・都市計画基本図の修正 ・道路台帳、河川台帳の電子化 ・公開型 GIS、統合型 GIS システムの構築	150,723,100 円
		小 計	157,915,264 円
		合 計	824,697,170 円